

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 6 ダムにおける環境影響評価に関する検討業務		
業 務 概 要	本業務は、近年整備が増えている流水型ダムやダム再生事業を踏まえ、「ダム事業における環境影響評価の考え方（H12）」の改訂に向けた検討を行う。また、「配慮書作成の手引き（案）（R2.6）」通知後の事業者の意見を踏まえた改訂案の作成ならびに、「報告書作成の手引き（案）」の作成を行うものである。		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩崎 福久 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之 北海道札幌市北区北 8 条西 2 丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 西村 拓 宮城県仙台市青葉区本町 3 丁目 3 番 1 号 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 高松 諭 新潟県新潟市中央区美咲町 1 丁目 1 番 1 号 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 愛知県名古屋市中区三の丸 2 丁目 5 番 1 号 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前 3 丁目 1 番 4 1 号 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 林 正道 広島県広島市中区上八丁堀 6 番 3 0 号 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 香川県高松市サンポート 3 番 3 3 号 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森田 康夫 福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 1 0 番 7 号 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号		
契 約 年 月 日	令和6年8月27日		
契 約 業 者 名	R 6 ダムにおける環境影響評価に関する検討業務水源地環境センター・建設技術研究所・建設環境研究所・ドーコン・応用地質設計共同体		
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町二丁目 1 4 番地 2 麹町NKビル		
契 約 金 額	28,050,000 円（税込み）		
予 定 価 格	28,149,000 円（税込み）		

随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、貯留型ダム、流水型ダム、再開発ダムの事業特性を踏まえたマニュアル改訂に関する検討手法について技術提案を求めるため、簡易公募型に準じたプロポーザル方式（拡大型）により公募を行ったところ、1 者から参加表明書及び技術提案書が提出された。 技術提案書を審査した結果、R 6 ダムにおける環境影響評価に関する検討業務水源地環境センター・建設技術研究所・建設環境研究所・ドーコン・応用地質設計共同体は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程計画・その他」及び「特定テーマ」に係る技術力を備えていると認められる。 上記より、R 6 ダムにおける環境影響評価に関する検討業務水源地環境センター・建設技術研究所・建設環境研究所・ドーコン・応用地質設計共同体は当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年8月28日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和7年2月28日
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。